

令和3年度 後期 技能検定 受検案内

技能五輪奈良県大会



技能検定は、働くうえで身につける、または必要とされる技能の習得レベルを評価する国家検定制度です。
合格された方は、特級、1級及び単一等級の場合は厚生労働大臣から、2級及び3級の場合は県知事から
合格証書及び技能士章が交付され、「技能士」と称することができます。

実施日程

※新型コロナウイルス感染症の感染状況等によっては、
試験が延期もしくは中止となることがあります。

受付期間		令和3年10月 4日(月) ↓ 令和3年10月15日(金)消印有効	受検申請の方法はP2を参照してください。
実技試験問題公表		令和3年11月26日(金)	実技試験問題及び試験日時等を記した受検票は12月末(12月に試験を実施する職種は11月末)までに発送いたします。 ※発送時期を過ぎても受検票が届かない場合は郵便事故等による未着が考えられますので、必ず当協会へお問い合わせください。 ご連絡がない場合による受検票の未着について、当協会では責任を負いません。
試験実施	実技試験実施期間	令和3年12月 3日(金) ↓ 令和4年 2月13日(日)	
	学科試験日	令和4年 1月23日(日) 令和4年 1月30日(日) 令和4年 2月 6日(日)	
合格発表日		令和4年 3月11日(金)	合格者、一部合格者に郵送で通知します。 ホームページでの受検番号掲載について ・合格者 奈良県雇用政策課ホームページ ・一部(実技もしくは学科のみ)合格者 奈良県職業能力開発協会ホームページ なお、電話等での合格発表に関するお問い合わせにはお答えすることはできません。
目次		P1 実施日程 P2 受検申請方法 P3 受検手数料一覧表 P4 実施予定職種・実施日・受検手数料等 P5 実施予定職種・実施日・受検手数料等 P6 申請にあたっての注意事項 P7 職種別注意事項 P8 受検資格 P9 免除資格 P10 技能五輪奈良県大会 P11 その他、お問い合わせ P12 受検申請書記入例	

受検申請方法

1. 提出書類等
下記①から④
2. 提出方法
郵送とします。
郵送の際は封筒に「技能検定受検申請書在中」と朱書きの上、必ず簡易書留で送付してください。
通常郵便やメール便等で郵便事故が発生した場合、当協会は一切責任を負いません。
3. 提出先
〒630-8213 奈良県奈良市登大路町38-1 奈良県中小企業会館2階
奈良県職業能力開発協会
4. 受付期間
令和3年10月 4日(月)～令和3年10月15日(金)消印有効
上記受付期間に提出された申請のみ受付いたします。

①	受検申請書	申請用紙の記入については、申請者本人が記入例(P12)を参照し、略字を使わず丁寧かつ正確に記入してください。 記入される文字のとおり合格証書等を作成しますので、特殊文字についても正確に記入してください。※例「高・高」 申請後に住所等に変更があった場合は速やかに協会へ連絡してください。
②	振込明細書等 (写し)	上記受付期間内に所定の受検手数料を下記口座へ振り込み、振込明細書等(写し)を申請書と併せて提出してください。 (口座名義)奈良県職業能力開発協会 (口座番号)南都銀行 本店営業部 普通 2408819 ※事業所等でまとめて振り込まれる場合、受検申請者の内訳表(個々の職種・作業名・級・受検区分・氏名・受検料・ 合計金額を記載したもので様式は自由)を作成頂き、内訳表に振込明細書等(写し)を貼付け、受検申請書と併せ て提出してください。 ※振込明細書等について、インターネットバンキングの場合は振込結果画面のプリントで可。 ※受検手数料は実技、学科それぞれの金額をご確認の上、過不足がないように納入してください。また、振込手数料は ご負担願います。 ※現金書留による受付はいたしませんので、ご注意ください。
③	本人確認書類	以下のいずれかの確認書類を受検申請書に貼付けし提出してください。 1. 日本人、永住者、それらの配偶者等及び定住者の方の本人確認書類の例 (1)運転免許証、個人番号カード(個人番号が記載されている箇所は黒塗りしてください) 日本パスポート(写真欄)、住民票の写し、 日本の官公庁が発行した身分証明書(氏名及び生年月日が確認できるものに限りです) (2)特別永住者証明書 (3)健康保険被保険者証 (4)生徒手帳、学生証、在学証明書(氏名及び生年月日が確認できるものに限りです) 2. 1以外の方の本人確認書類の例 (1)外国パスポート(写真欄及び日本国査証欄) (2)在留カード ※社員証の写しは本人確認書類として認められません。
④	証明書類 (該当者のみ)	受検資格短縮(P8)または、免除資格(P9)に該当する場合は証明する写しを必ず提出してください。 <u>申請時に証明書類の提出がない場合は、免除の取扱いはできません。</u> また、記入漏れ等、申請後に試験の免除が判明しても免除は受けられません。 なお、試験免除される試験の受検手数料は不要です。 氏名が変更した場合は免許証裏面もしくは住民票の写し(変更の前後が分かる項目)の入ったものを 添付してください。

受検手数料一覧表

級別	職種	実技試験			学科試験	
特級を受検	すべての職種	18,200円		+	3,100円	
1級 単一等級を受検	和裁 機械・プラント製図	13,300円		+	3,100円	
	機械検査	15,100円		+	3,100円	
	上記以外の職種	18,200円		+	3,100円	
2級を受検	和裁 機械・プラント製図	35歳以上 35歳未満※1	13,300円 4,300円	+	3,100円	
	機械検査	35歳以上 35歳未満※1	15,100円 6,100円	+	3,100円	
	上記以外の職種	35歳以上 35歳未満※1	18,200円 9,200円	+	3,100円	
3級を受検	和裁 テクニカルイラストレー ション 機械・プラント製図	学生※2	35歳以上 35歳未満※1	13,300円 4,300円	+	3,100円
			35歳以上 35歳未満※1	8,900円 2,900円	+	3,100円
	機械検査	学生※2	35歳以上 35歳未満※1	15,100円 6,100円	+	3,100円
			35歳以上 35歳未満※1	10,100円 2,900円	+	3,100円
	上記以外の職種	学生※2	35歳以上 35歳未満※1	18,200円 9,200円	+	3,100円
			35歳以上 35歳未満※1	12,200円 3,200円	+	3,100円

※1 2級・3級の実技試験受検手数料について
次の要件を全て満たす場合、実技試験受検手数料の減免措置が受けられます。
(1) 35歳未満の者。（実技試験実施日が属する年度の4月1日において、35歳未満である者。）
(2) 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）別表第一の上欄の在留資格以外の者。

※2 学生とは、次のいずれかに該当する者です。
(1) 公共職業能力開発施設又は職業能力開発総合大学校の訓練生(短期課程の普通職業訓練又は専門短期課程若しくは応用短期課程の高度職業訓練を受けている者を除く。)
(2) 認定職業訓練のための施設の訓練生(短期課程の普通職業訓練又は専門短期課程若しくは応用短期課程の高度職業訓練を受けている者及び就職している者を除く。)
(3) 高等学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校若しくは各種学校又は中等教育学校の後期課程に在学する者

実施予定職種・実施日・受検手数料等

◆特級

検定職種	受検手数料(円)		実技試験実施日			学科試験 実施日
	実技	学科	製作等 作業試験	計画立案等 作業試験	判断等試験	
鋳造/金属熱処理/機械加工/放電加工/金属プレス加工/工場板金/仕上げ/機械検査/電子機器組立て/電気機器組立て/半導体製品製造/空気圧装置組立て/油圧装置調整/建設機械整備/プラスチック成形/パン製造	18,200	3,100	-	1月30日 (午後)	-	1月30日 (午前)

◆ 1 級・ 2 級

◎は受検票で通知する日に実施します

検定職種	作業名	受検手数料(円)			実技試験実施日			学科試験 実施日	検定職種に対応した	
		実技		学科	製作等 作業試験	計画立案等 作業試験	判断等試験		学科の例 ※P7注1参照	免許職種 ※P7注2参照
		1級又は 2級減免対象外	2級 減免対象者							
機械検査	機械検査作業	15,100	6,100	3,100	◎	1月23日 (午後)	－	1月23日 (午前)	機械科	機械科
電気機器組立て	シーケンス制御作業	18,200	9,200	3,100	◎12月 (予定)	1月23日 (午後)	－	1月23日 (午前)	電子科 電気科	電気科 メカトロニクス科
空気圧装置組立て	空気圧装置組立て作業	18,200	9,200	3,100	－	1月16日 (午前)	1月16日	2月6日 (午後)	機械科	－
油圧装置調整	油圧装置調整作業	18,200	9,200	3,100	◎	1月30日 (午後)	－	1月30日 (午前)	機械科	機械科
農業機械整備	農業機械整備作業	18,200	9,200	3,100	◎	1月30日 (午後)	－	1月30日 (午前)	機械科	農業機械科
冷凍空気調和機器施工	冷凍空気調和機器施工作業 ※P7注3参照	18,200	9,200	3,100	◎	1月30日 (午後)	－	1月30日 (午前)	設備科	冷凍空調機器科
和裁	和服製作作業	13,300	4,300	3,100	◎	－	－	1月30日 (午前)	被服科 服飾科 和裁科	和裁科
プリプレス	DTP作業 ※P7注4参照	18,200	9,200	3,100	◎	－	－	2月6日 (午前)	印刷科	製版・印刷科
石材施工	石材加工作業	18,200	9,200	3,100	◎	－	－	1月30日 (午前)	建築科 土木科	石材科
パン製造	パン製造作業	18,200	9,200	3,100	◎	－	－	1月30日 (午後)	菓子科 製パン科	パン・菓子科
菓子製造	洋菓子製造作業	18,200	9,200	3,100	◎	－	－	2月6日 (午後)	菓子科 製菓科	パン・菓子科
建築大工	大工工事作業	18,200	9,200	3,100	◎	－	－	2月6日 (午前)	建築科 大工科	建築科 枠組壁建築科
かわらぶき	かわらぶき作業	18,200	9,200	3,100	◎	－	－	2月6日 (午前)	建築科	屋根科
配管	建築配管作業	18,200	9,200	3,100	◎	1月23日 (午後)	－	1月23日 (午前)	機械科 造船科 建築科	配管科 住宅設備機器科
型枠施工	型枠工事作業	18,200	9,200	3,100	◎	1月23日 (午後) 1級のみ	－	1月23日 (午前)	建築科 土木科	建設科
鉄筋施工	鉄筋組立て作業	18,200	9,200	3,100	◎	－	－	2月6日 (午後)	建築科 土木科	建設科
コンクリート圧送施工	コンクリート圧送工事作業	18,200	9,200	3,100	－	1月16日 (午前)	1月16日 (午前)	2月6日 (午後)	建築科 土木科	建設科
ガラス施工	ガラス工事作業	18,200	9,200	3,100	◎	1月23日 (午後) 1級のみ	－	1月23日 (午前)	建築科	サッシ・ガラス施工科
機械・プラント製図	機械製図手書き作業 ※P6注6及びP7注5参照	13,300	4,300	3,100	1月23日	－	－	1月30日 (午前)	機械科 金属工学科 溶接工学科 化学工学科 工業化学科	機械科
	機械製図CAD作業 ※P6注6及びP7注5、6参照	13,300	4,300	3,100	1月23日			1月30日 (午前)		
塗装	鋼橋塗装作業	18,200	9,200	3,100	◎	－	－	2月6日 (午前)	建築科 工芸科 塗装科	塗装科
広告美術仕上げ	広告面粘着シート仕上げ作業	18,200	9,200	3,100	◎	－	－	2月6日 (午後)	工芸科 デザイン科	広告美術科

◆単一等級

◎は受検票で通知する日に実施します

検定職種	作業名	受検手数料(円)		実技試験実施日			学科試験 実施日	検定職種に対応した	
		実技	学科	製作等 作業試験	計画立案等 作業試験	判断等試験		学科の例 ※P7注1参照	免許職種 ※P7注2参照
電子回路接続	電子回路接続作業	18,200	3,100	◎	—	—	2月6日 (午前)	機械科 電子科 電気科	電子科

◆3級

◎は受検票で通知する日に実施します

検定職種	作業名	受検手数料(円)			実技試験実施日			学科試験 実施日	検定職種に対応した	
		実技		学科	製作等 作業試験	計画立案等 作業試験	判断等試験		学科の例 ※P7注1参照	免許職種 ※P7注2参照
		減免対象外	減免対象者							
造園	造園工事作業	18,200 (12,200)	9,200 (3,200)	3,100	◎	—	◎	1月30日 (午後)	造園科	造園科 森林環境保全科
機械加工	普通旋盤作業	18,200 (12,200)	9,200 (3,200)	3,100	◎	—	—	2月6日 (午前)	機械科	機械科
機械検査	機械検査作業	15,100 (10,100)	6,100 (2,900)	3,100	◎	—	—	2月6日 (午後)	機械科	機械科
電子機器組立て	電子機器組立て作業	18,200 (12,200)	9,200 (3,200)	3,100	◎12月 (予定)	—	—	2月6日 (午後)	電子科 電気科	電子科
電気機器組立て	シーケンス制御作業	18,200 (12,200)	9,200 (3,200)	3,100	◎12月 (予定)	—	—	1月23日 (午前)	電子科 電気科	電気科 メカトロニクス科
和裁	和服製作作業	13,300 (8,900)	4,300 (2,900)	3,100	◎	—	—	1月30日 (午前)	被服科 服飾科 和裁科	和裁科
家具製作	家具手加工作業	18,200 (12,200)	9,200 (3,200)	3,100	◎	—	—	1月30日 (午後)	工芸科	木工科
建築大工	大工工事作業	18,200 (12,200)	9,200 (3,200)	3,100	◎	—	—	2月6日 (午前)	建築科 大工科	建築科 枠組壁建築科
かわらぶき	かわらぶき作業	18,200 (12,200)	9,200 (3,200)	3,100	◎	—	—	2月6日 (午前)	建築科	屋根科
配管	建築配管作業	18,200 (12,200)	9,200 (3,200)	3,100	◎	—	—	1月23日 (午前)	機械科 造船科 建築科	配管科 住宅設備機器科
テクニカルイラストレーション	テクニカルイラストレーション手書き作業	13,300 (8,900)	4,300 (2,900)	3,100	1月16日 (午前)	—	—	2月6日 (午前)	機械科 電気科 建築科	機械科
機械・プラント製図	機械製図手書き作業 ※P6注6及びP7注5参照	13,300 (8,900)	4,300 (2,900)	3,100	1月23日	—	—	1月30日 (午前)	機械科 金属工学科 溶接工学科 化学工学科 工業化学科	機械科
広告美術仕上げ	広告面粘着シート仕上げ作業	18,200 (12,200)	9,200 (3,200)	3,100	◎	—	—	2月6日 (午後)	工芸科 デザイン科	広告美術科

受検手数料の()内の金額は、公共職業能力開発施設又は職業能力開発総合高等学校の訓練生〔短期課程の普通職業訓練又は専門短期課程若しくは応用短期課程の高度職業訓練を受けている者を除く〕、認定職業訓練のための施設の訓練生〔短期課程の普通職業訓練又は専門短期課程若しくは応用短期課程の高度職業訓練を受けている者及び就職している者を除く。〕及び高等学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校若しくは各種学校又は中等教育学校の後期課程に在学する者が3級を受検する場合の受検手数料です。

申請にあたっての注意事項

1. 技能検定の受検には実務経験年数等の受検資格が必要です。詳細はP8をご確認ください。
また、実技・学科試験の免除についてはP9をご確認ください。
2. 令和3年度(後期)技能検定学科試験、実技試験(判断等試験及び計画立案等作業試験)における関係法令、JIS等の各種規格等の記載に基づく出題については、原則として、令和3年4月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。ただし、職種(作業)ごとに、実作業の現場における状況等を勘案し、一般的に普及しているものに基づく場合もあります。
3. 資格・経験年数等、申請に不正が判明した場合は、受検を取消、又は合格を取り消すことがあります。
4. 提出書類に不足がある場合、受検申請の受付ができないことがあります。
5. 奈良県手数料条例第4条に基づき、受検申請受付後の受検手数料は還付できません。
6. 各職種(作業)において人数制限を設けている場合は、受付の先着順となります。
なお、受付状況等については随時ホームページに掲載いたします。
また、人数制限の上限を超えて申請があった場合は、超えた方の受検申請書及び受検手数料をお返しいたします。
7. 施設・機械の設備等の都合により、受付期間中であっても受検者数を制限する場合があります。
この場合の受付は先着順とします。
8. 受検者の少ない職種(作業)は、近隣府県での受検についてご相談させていただくことがあります。
9. 受検申請は原則、受検者ひとりにつき1職種・1作業・1等級にしてください。2つ以上を申請された場合、試験日が重なることがありますが、試験日程等の調整は行いません。
10. 試験当日に特別な配慮が必要な方は、受検申請時にお申し出ください。
11. 試験実施における道具の紛失、受検者間の事故・トラブル等について、当協会は一切責任を負いません。
12. 試験日前2週間における健康状態等によっては、受検の自粛を申し入れることがあります。
また、新型コロナウイルス感染症の感染状況等によっては、試験が延期もしくは中止になることがあります。
13. 個人情報の取り扱いについて
受検申請書に記載された個人情報等の利用及び活用範囲は、次のとおりです。利用目的を超えて利用することはありません。
 - ①技能検定に関すること
 - ②当協会が行う能力開発事業及び表彰事業の案内等
 - ③技能検定に係わる講習会を実施する関係団体の講習案内

職種別注意事項

1. 検定職種に対応した学科の例とは、各種学校、高等学校、大学などの専攻科目であり、その学科及びこれに準ずるものを修めて対応する検定職種を受検する場合、受検資格が短縮されます。
2. 検定職種に対応した免許職種とは、職業訓練指導員免許のことであり、この免許を持っていると対応する検定職種の1級・2級・3級及び単一等級の学科試験が免除されます。
3. 次の職種(作業)の製作等作業試験を受検する際には、免許証又は修了証の携帯を必要とします。

冷凍空気調和機器施工 (冷凍空気調和機器施工作業)	労働安全衛生法に基づくガス溶接作業主任者免許証又はガス溶接技能講習修了証その他資格を証する書面の携帯を要する。
------------------------------	---

4. プリプレス職種は原則として受検者の所属事業所の設備を利用して実技試験を実施します。
この場合、受検者の所属する事業者等の保有する設備を利用して試験を行うため、試験を実施できる等の条件を満たすことが必要です。詳しくは事前に、当協会までお問い合わせください。
5. 次の職種(作業)は設備等の都合により人数制限を行います。
機械・プラント製図(機械製図手書き作業)
機械・プラント製図(機械製図CAD作業)
6. 機械製図CAD作業に使用するパソコンについて
試験会場にあるパソコンを使用される方について、基本ソフトはWindows 8.1、CADソフトはAutoCad 2016(初期状態)となります。
なお、試験時においてバージョンが変更となっている場合があります。
試験会場へパソコンの持込みを希望される方について、以下の条件を満たす場合のみ可能です。

〔条件〕

- ・DXFデータに変換可能なCADソフト(AutoCad2016を除く)であり、所属企業においてA1・A2サイズのプロッター出力が可能であること。
- ・試験時にCADソフトの各種設定(線種、文字、寸法、画層、ブロック登録、用紙、図面範囲、その他設定等)をインストール時の初期状態にすること。
- ・試験日の前々日から試験日までの間、試験会場にパソコンを預けておくこと。

※ご不明な点は問い合わせください。

受検資格

技能検定の受検に必要な実務経験年数一覧

実務経験年数は令和3年10月15日現在とします。
なお、受検資格が短縮されるのは検定職種に対応した学科や訓練科を卒業、又は修了した場合のみです。
また、○級合格後とは、当該級の合格年月日が起算日となります。合格証書の日付をご確認ください。

(単位：年)

受 検 対 象 者 ※1 (検定職種に関する学科、訓練科又は免許職種に限る)	特級	1 級			2 級		3 級 ※7	単一等級	
	1級 合格後		2 級 合格後	3 級 合格後		3 級 合格後			
実務経験のみ	5	7	2	4	2	0	0※8	3	
専門高校(工業高校等)卒業後 ※2 専修学校(大学入学資格付与課程に限る)卒業後		6			0		0	1	
短大・高専・高校専攻科卒業後 ※2、専門職大学前期課程修了後 専修学校(大学編入資格付与課程に限る)卒業後		5			0		0	0	
大学卒業後(専門職大学前期課程修了者を除く) ※2 専修学校(大学院入学資格付与課程に限る)卒業後		4			0		0	0	
専修学校※3又は各種学校卒業後 (厚生労働大臣が認定したものに限る)		6			0		0※9	1	
		5			0		0※9	1	
		4			0		0※9	0	
短期課程の普通職業訓練修了後 ※4 ※10		700時間以上			6		0	0※6	1
普通課程の普通職業訓練修了後 ※4 ※10		2800時間未満			5		0	0	1
		2800時間以上			4		0	0	0
専門課程又は特定専門課程の高度職業訓練修了後 ※4 ※10		3	1	2	0		0	0	
応用課程又は特定応用課程の高度職業訓練修了後 ※10		1			0		0	0	
長期課程又は短期養成課程の指導員養成訓練修了後 ※10		1※5			0※5		0	0	
職業訓練指導員免許取得後		1			—	—	—	0	
長期養成課程の指導員養成訓練修了後 ※10		0			0	0	0	0	

- ※1 検定職種に関する学科、訓練科又は免許職種に限る。
- ※2 学校教育法による大学、短期大学又は高等学校と同等以上と認められる外国の学校又は他法令学校を卒業した者並びに独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者は学校教育法に基づくそれぞれのものに準ずる。
- ※3 大学入学資格付与課程、大学編入資格付与課程及び大学院入学資格付与課程の専修学校を除く。
- ※4 職業訓練法の一部を改正する法律(昭和53年法律第40号)の施行前に、改正前の職業訓練法に基づく高等訓練課程又は特別高等訓練課程の養成訓練を修了した者は、それぞれ改正後の職業能力開発促進法に基づく普通課程の普通職業訓練又は専門課程の高度職業訓練を修了したものとみなす。また、職業能力開発促進法の一部を改正する法律(平成4年法律第67号)の施行前に、改正前の職業能力開発促進法に基づく専門課程の養成訓練を修了した者は、専門課程の高度職業訓練を修了したものとみなし、改正前の職業能力開発促進法に基づく普通課程の養成訓練又は職業転換課程の能力再開発訓練(いずれも800時間以上のものに限る。)を修了した者はそれぞれ改正後の職業能力開発促進法に基づく普通課程又は短期課程の普通職業訓練を修了したものとみなす。
- ※5 短期養成課程の指導員訓練のうち、実務経験者訓練技法習得コースの修了者については、訓練修了後に行われる能力審査(職業訓練指導員試験に合格した者と同等以上の能力を有すると職業能力開発総合大学校の長が認める審査)に合格しているものに限る。
- ※6 総訓練時間が700時間未満のものを含む。
- ※7 3級の技能検定については、上記のほか、検定職種に関する学科に在学する者及び検定職種に関する訓練科において職業訓練を受けている者等も受検できる。また、工業高等学校に在学する者等であって、かつ、工業高等学校の教員等による検定職種に係る講習を受講し、当該講習の責任者から技能検定試験受検に際して安全衛生上の問題等がないと判定された者も受検できる。
- ※8 検定職種に関し実務の経験を有する者について、受検資格を認めることとする。
- ※9 当該学校が厚生労働大臣の指定を受けたものであるか否かに関わらず、受検資格を付与する。
- ※10 職業能力開発促進法第92条に規定する職業訓練又は指導員訓練に準ずる訓練の修了者においても、修了した職業訓練又は指導員訓練の訓練課程に応じ、受検資格を付与する。

免除資格

試験免除の対象者と免除される試験の区分は次の表のとおりです。
実技試験又は学科試験の免除を受けようとする方は、申請時にその資格を証明する書類の写しを必ず提出してください。申請時に証明書類の提出が無い場合は、免除の取扱いはできません。
なお、免除される試験において受験手数料は不要です。
また、記入漏れ等、申請後に試験の免除が判明しても免除は受けられません。

1. 技能検定関係（同一の検定職種に限る）

対象者			技能検定試験の免除の範囲					
			特級	1級	2級	3級	単一等級	備考
特級	実技試験のみ合格		実技の全部	－	－	－	－	※1
	学科試験のみ合格		学科の全部	－	－	－	－	※1
1級	技能検定合格		－	学科の全部			－	
	実技試験のみ合格		－	実技の全部			－	※2
	学科試験のみ合格		－	学科の全部			－	※2
2級	技能検定合格		－	－	学科の全部		－	
	実技試験のみ合格		－	－	実技の全部		－	※2
	学科試験のみ合格		－	－	学科の全部		－	※2
3級	技能検定合格		－	－	－	学科の全部	－	
	実技試験のみ合格		－	－	－	実技の全部	－	※2
	学科試験のみ合格		－	－	－	学科の全部	－	※2
単一等級	技能検定合格		－	－	－	－	学科の全部	
	実技試験のみ合格		－	－	－	－	実技の全部	※2
	学科試験のみ合格		－	－	－	－	学科の全部	※2

※1: 実技試験または学科試験に合格した日から5年間(最終年にあつては年度終わりまで)有効

※2: 選択科目(作業)のある検定職種の場合には、同一の選択科目(作業)に限る。

2. 職業能力開発行政関係（検定職種に関する訓練科又は免許職種に限る）

対象者			技能検定試験の免除の範囲						
			特級	1級	2級	3級	単一等級	備考	
指導員試験合格又は指導員免許取得			-	学科の全部					
応用課程又は特定応用課程の高度職業訓練における技能照査合格	技能照査合格後 実務経験年数	5年	学科の全部				※3		
		2年	-	学科の全部				※3	
			-	-	学科の全部			※3	
専門課程又は特定専門課程の高度職業訓練における技能照査合格	技能照査合格後 実務経験年数	4年	-	学科の全部				※3	
		1年	-	-	学科の全部			※3	
			-	-	学科の全部			-	※3
普通課程の普通職業訓練における技能照査合格	技能照査合格後2年(2800h以上なら1年)の実務経験		-	-	学科の全部			※3	
			-	-	学科の全部			-	※3
短期過程の普通職業訓練について修了時試験合格かつ修了	1級技能士コース		-	学科の全部				-	※3
	2級技能士コース		-	-	学科の全部			-	※3
	単一等級技能士コース		-	-	-	-	学科の全部	※3	
中央技能検定委員2年以上			-	実技の全部 及び 学科の全部				※1	
都道府県技能検定委員2年以上			-	実技の全部				※1	
技能五輪全国大会における技能証			-	実技の全部	-	-	実技の全部		
技能五輪地方大会における技能証			-	-	実技の全部			-	※2
全国障害者技能競技大会	実技部門の技能証		-	-	実技の全部			-	※2
	学科部門の技能証		-	-	学科の全部			-	※2

※1: 選択科目のある検定職種の場合には、同一の選択科目(作業)に限る。

※2: 有効期限が過ぎたものであっても有効(H16厚労告376附則第2項及び第3項)

※3: 職業能力開発促進法第92条に規定する職業訓練に準ずる訓練における技能照査又は修了時試験の合格者においても、技能照査又は修了時試験に合格した職業訓練の訓練課程に応じて、試験を免除する。

3. 他法令等関係

対象者			技能検定試験の免除の範囲					
			特級	1級	2級	3級	単一等級	備考
製菓衛生師法による製菓衛生師試験に合格した者			－	菓子製造職種に係る学科試験のうち食品一般及び菓子一般		－	－	
建築士法による1・2級建築士試験に合格した者又は1・2級建築士の免許を受けた者			－	建築大工職種及びブロック建築職種に係る学科試験の全部		－	枠組壁建築職種に係る学科試験の全部	
建築士法による木造建築士試験に合格した者又は木造建築士の免許を受けた者			－	建築大工職種に係る学科試験の全部		－	枠組壁建築職種に係る学科試験の全部	
東京商工会議所が行う和裁に関する検定試験に合格した者	1級の技能検定		－	和裁職種に係る実技試験の全部			－	
	2級の技能検定		－	－	同上	－	－	

技能五輪奈良県大会

技能五輪全国大会は、国内の青年技能者の技能レベルを競うことにより、青年技能者に努力目標を与えると共に技能に身近に触れる機会を提供するなど、技能の重要性、必要性をアピールし、技能尊重気運の醸成を図ることを目的に開催しています。奈良県大会は、技能五輪全国大会に派遣する選手を選抜するための奈良県予選として技能検定の実技試験に併用させていただきます。

1. 競技職種及び参加手数料◎は受検票で通知する日に実施します

競技職種	競技職種に対応する 技能検定作業	参加手数料 (単位:円)	競技日	
			製作等 作業試験	計画立案等 作業試験
冷凍空調技術	冷凍空気調和機器施工作業	9,200	◎	1月30日 (午後)
石工	石材加工作業			—
建築大工	大工工事作業			—
配管	建築配管作業			1月23日 (午後)
機械製図	機械製図CAD作業 ※1	4,300	1月23日	—
電工 ※2	—	10,000	◎	

※1 参加人数に制限があります。先着順に受付いたします。

※2 電工は技能五輪単独実施職種です。

2. 競技課題
2級技能検定実技試験又は中央協会より指定された課題により競技します。

3. 参加資格
平成11年1月1日以降に生まれた者。なお、国際大会への参加は平成13年1月1日以降に生まれた者。

4. 全国大会への参加
奈良県大会において最も優秀な成績を収めた方を技能五輪全国大会に推薦します。
(ただし、職種によっては大会参加人数が制限されることがあります。)

5. その他
技能五輪参加申込書と技能検定受検申請書は様式が異なりますので、お申込される場合は当協会にご連絡ください。
また、技能検定2級と併願する場合は、申請時にお申し出ください。

その他

○得点の開示について

試験の得点の開示を希望される方は、事前に電話連絡の上、来庁してください。

なお、来庁される際は受検票(あるいは合格通知)と顔写真入りの身分証明書(運転免許証、旅券等)を持参してください。※但し、受検者ご本人に限ります。(代理人不可)

・場所

奈良県産業・観光・雇用振興部 雇用政策課

(〒630-8501 奈良市登大路町30、電話 0742-27-8834)

・期間

合格発表日から1ヶ月間の平日の9:00～12:00、13:00～17:00の間

(この期間を過ぎた場合は別途手続きが必要です。詳細は雇用政策課までお問い合わせください。)

なお、試験の成績の優秀な方には、令和4年度に奈良県職業能力促進大会において奈良県知事及び奈良県職業能力開発協会長からの表彰状並びに記念品による表彰があります。

お問い合わせ

○受検申請に関するお問い合わせ先

・住所

〒630-8213 奈良市登大路町38-1

奈良県中小企業会館2F

奈良県職業能力開発協会

・電話番号・FAX

TEL(0742)-24-4127

FAX(0742)-23-7690

・ホームページ

URL.<http://www.aaa.nara.nara.jp>

受検票の発送状況等、技能検定に関するお知らせを随時更新していきます。

ホームページ内のお問い合わせフォームより、質問等をさせていただくことができます。

・ツイッター

@narasyokunou

受検申請書記入例

- ・受検案内を確認し、受検者本人が全てボールペン等でご記入ください。(鉛筆、消せるペンの使用は不可)
- ・記載内容を訂正する場合は、二重線にて消し、押印訂正してください。
- ・文字はすべて楷書で、数字は算用数字を用いてください。
- ・記入日、個人情報提供に関する希望欄、および太枠内に必要事項を漏れなく、正確にご記入ください。
また※印の欄は記入しないでください。

氏名
記入される文字のとおり
合格証書等を作成します。
正確に記入してください。

受検区分
該当する番号に○を付けて
ください。

減免申請の提供について

当該年度の4月1日において35歳に達していない方は受検料が減額される場合があります。
P3～5を参照の上、対象の方はチェック(レ点)をしてください。

学歴

通常は、中学校・高校・大学を最終のものから記入してください。
編入学、中退、定時制、大学院卒業の場合は前歴も必ず記入してください。書ききれない場合は適当な補助紙をつけてください。

訓練歴

職業能力開発推進法に定める、普通課程・応用課程等の職業訓練能力開発施設(公共・認定)で受けた場合に記入してください。
専門学校、職業訓練校を記入の上、修了証書(在学中の方は在学証明書・学生証等)のコピーを添付してください。

職歴

最新のものから順に、在職期間・職務内容も忘れずに記入してください。職務内容欄には具体的な仕事内容を記入してください。
ただし受検資格の実務経験年数としてみなされるのは、受検職種に関係する職務内容の期間(合計)のみです。(実務経験年数は令和3年10月15日現在とする。)

技能検定合格状況

「下位級合格後何年」という受検資格で受検する場合は必要事項を記入の上、合格証書あるいは合格通知のコピーを添付してください。県外で合格された場合は、併せて都道府県名も記入してください。

(次のような場合に該当します)

- ・2級合格後、2年間の実務経験で1級を受検する場合。
- ・3級合格後、4年間の実務経験で1級を受検する場合。
- ・実務経験2年を満たしていないが、3級合格後に実務経験なしで2級を受検する場合。
- ・特級を受検する場合。(特級受検者は1級合格後5年間の実務経験が必要です。)

試験の免除

該当する場合は必要事項を記入の上、合格証書・合格通知等のコピーを添付してください。
記入漏れ等、申請受付後に試験の免除が判明しても免除は受けられません。
また県外で取得された場合は、都道府県名も記入してください。

講習会の案内について

技能検定に係る講習会が一部の作業で実施されます。案内を希望される場合は「承諾します」にチェック(レ点)をしてください。

技能検定受検申請書

技能検定を受けたいので申請します。
奈良県知事様

令和○年○月○日	取得済の 合格証書 の受取 について	☒ 個人 ☐ 事業所・団体で一括 記入しないでください。
検定職種 建築大工	等級区分 1	受検番号 職能 太郎
作業名 大工工事作業	ふりがな しよくのう たろう	受検区分 1 実技・学科とも受検 A甲 2 学科のみ受検(免除なし) A乙 3 実技のみ受検(免除なし) A丙 4 学科受検(実技免除) B 5 実技受検(学科免除) C 6 実技・学科とも免除 D
氏名 職能 太郎	生年月日 昭和○年○月○日	性別 ☒ 男 ☐ 女
減免 ☐ 受検料の減免措置を希望します。(当該年度の4月1日において35歳に達していない方は「○」を入れて下さい。)	〒 6308213	(連絡のつく電話番号) 090 - XXXX - 1234
住所 奈良県奈良市登大路町38-1	能開マンション 2階 201号	E-mail nvada00@aaa.nara.nara.jp
学歴 奈良県立 〇〇高等学校 奈良県立 〇〇中学校	普通	奈良市〇〇町1-1 奈良市〇〇町2-1
訓練歴 〇〇職業訓練校	建築科 短期	奈良市〇〇町3-1
事業所名 職能(株)	係長	〒630-8213 奈良市〇〇町4-1 TEL. 0742-23-7690
在職期間 H28年4月～ (5年6ヵ月)	受検職種に関する職務内容 大工工事全般	
技能検定合格状況 2級 建築大工 大工工事作業 作業 合格年月日 H29年3月10日 合格番号 29-0001	試験の免除 ☒ 実技試験合格通知 最 ☐ その他() ☐ 技能検定合格証書 () ☒ 学科試験合格通知 1級 大工工事 作業 3年3月19日(奈0001) ☐ 指導員試験合格又は免許 () ☐ その他()	
★講習会の案内について 技能検定に係る講習会が一部の作業で実施されます。その講習会等を実施する関係団体には、氏名、住所、電話番号、勤務先、及び試験の合格を知らせることについて次の口欄にチェック(レ点)をつけてください。 なお、承諾されない場合は、講習会等の案内は送付されません。 ☒ 承諾します ☐ 承諾しません		
技能士番号		
合格年月日		

本人確認書類貼付欄(運転免許証サイズ) (受検申請者全員貼付)

以下に示す書類(写し)を必ず貼付して下さい。
①運転免許証、個人番号カード(個人番号の記載がない場合は無効
として下さい)、日本パスポート(写真裏)、住民票
日本の官公庁が発行した身分証明書(氏名及び生年月日を確認できる
ものに限り。)

②特別永住者証明書、在留カード
③健康保険被保険者証
④在留手帳、学生証(氏名及び生年月日を確認できるものに限り。)

⑤外国パスポート(写真裏及び日本国査証欄)
これらの貼付欄よりも捺印欄が大きい場合は裏面に貼付して下さい。

写真票(1)

こちらの写真票は『受検申請者全員』が記入
及び写真を貼付してください。
ただし、実技・学科両方が免除の方は写真
は不要です。

申請者全員記入 技能検定写真票 (1)	
令和○年○月○日	
検定職種 建築大工	作業名 大工工事作業
等級区分 1	受検番号 職能 太郎
ふりがな しよくのう たろう	氏名 職能 太郎
生年月日 昭和○年○月○日	試験当日 電話連絡先 090 - XXXX - 1234
事業所 又は学校名 職能(株)	受検料 実技 学科 ☐ 本人確認 ☐ 本人確認 ☐ 欠 ☐ 欠
手数料 取納 ☐ 減免 ☐ 学科試験 取納済印 (¥ 00) (¥ 00)	

振込明細書等(写し)貼付欄

事業所等でまとめて振込の場合、受検申請書の内訳表
(個々の職種・作業名・級・受検区分・氏名・受検料・
合計金額を記載したもので様式は自由)を作成頂き、
内訳表に振込明細書等(写し)を貼付し、申請書を
併せて提出して下さい。

本人確認書類(写し)の貼付について
こちらに本人確認書類(写し)を貼付してください。
受検申請書全員が対象となります。

写真票(2)

こちらの写真票は『実技を受検する』場合に、
写真票(1)と併せて記入し、写真を貼付してくだ
さい。
学科のみ受検される方及び実技・学科両方が免除の方は
不要です。

実技申請者記入 技能検定写真票 (2)	
令和○年○月○日	
検定職種 建築大工	作業名 大工工事作業
等級区分 1	受検番号 職能 太郎
ふりがな しよくのう たろう	氏名 職能 太郎
生年月日 昭和○年○月○日	試験当日 電話連絡先 090 - XXXX - 1234
事業所 又は学校名 職能(株)	受検料 実技 学科 ☐ 本人確認 ☐ 本人確認 ☐ 欠 ☐ 欠

写真
6ヶ月以内に撮影した正面脱帽半身像
とする。
裏面に級・職種(作業)・氏名を書いて
裏面全体に糊付けしてください。
デジタルカメラを使用する場合は写真
専用紙を使用してください。
実技・学科両方が免除の方は不要です。

振込明細書等貼付

振込金額・振込先・振込名が分かる書類を貼り付けて
ください。なお、複数名の受検者分をまとめて振り込
まれた場合は、受検申請書の内訳表(個々の職種・作
業名・級・受検区分・氏名・振込金額 様式は自由)を
作成頂き、振込明細書等を貼り付けて提出してくだ
さい。